

パブリックコメントの結果について

1. 意見募集期間

平成22年5月27日（木）～6月7日（月）

2. 意見数

合計：2,204件

※1人から複数の意見提出があった場合には、それぞれ別個にカウント。

3. 属性別集計

属性	意見数
研究者	1,342
会社員	214
団体職員	293
公務員	43
学生	25
その他	287

4. テーマ別集計

テーマ	意見数
本文全体	146
I. 基本理念	158
II. 国家戦略の柱としての2大イノベーションの推進	608
III. 国家を支え新たな強みを生む研究開発の推進	210
IV. 我が国の科学・技術基礎体力の抜本的強化	926
V. これからの新たな政策の展開	127
その他	29

5. 意見の種類

- 予算拡大要求型（100 件）
- 我田引水・陳情・要求型（211 件）
- 既得権擁護型（35 件）
- 組織対応型（特に顕著なもの）
植物（農水系、201 件）、材料（鉄鋼系等、128 件）、廃棄物（環境系、71 件）、
情報通信（60 件）、数理科学（研究コミュニティ、42 件）、
女性人材事業（文科系、24 件）
- 批判、正論、公憤を含む意見（1,307 件）
- 切実な現場の声（21 件）
- その他

6. 主な意見と対応

I. 基本理念

- 「科学技術と経済、社会とを関連付ける」ことを中心に据えることが重要。

II. 国家戦略の柱としての2大イノベーションの推進

- グリーン・ライフを2大イノベーションとすることに賛成。
- 情報科学技術、材料科学技術、植物科学の2大イノベーションへの貢献を指摘。
- オープン・イノベーションの推進には、まず、企業・組織をまたがる活動に対しての人財、知財、投資制度の整備が必要。
- 「ポジティブ規制」について、国際競争力についても勘案して検討すべき。

【対応】グリーン、ライフの内容については、今後、ご意見を踏まえつつ、アクション・プランの議論も反映し、全体の検討を深めていく。オープン・イノベーションの制度整備と「ポジティブ規制」について、反映。

III. 国家を支え新たな強みを生む研究開発の推進

- 食料の確保、ものづくりや製造業に関する科学技術、数学、システム科学技術の重要性を指摘。

【対応】今後、ご意見を踏まえつつ、III. 全体の検討を深めていく。

IV. 我が国の科学・技術基礎体力の抜本的強化

2. 基礎研究の抜本的強化

- 広く薄い基礎研究支援が必要。現在認められなくても将来化ける可能性がある研究や、企業が手を出せない研究にこそ国が投資すべき。
- 基礎研究は成果が出るまで 10 年程度かかることもあるが、論文の内容、数などで評価することは可能。適当な時期に客観的な事後評価の実施が重要。

＜科学研究費補助金に関する部分＞

（採択率増加）	賛成：11	反対：4
（P I のみ応募）	賛成：7	反対：24
（大括り化）	賛成：0	反対：8

【賛成意見の例】

- 科研費の採択率増に賛成。科研費がないと、国際会議での発表、海外の研究者との打ち合わせも困難となり、世界トップレベルの研究を目指せない。
- ファundingをP Iに限れば、大学が競争資金を獲得しうる教員を増やす圧力となり、若手のやる気が出るなど、研究効率が上昇する。

＜論文被引用数 50 位以内の拠点、世界トップ 1 %研究者増に関する部分＞

賛成：2 反対：13

【反対意見の例】

- 論文被引用数は分野により有用性が異なり、一律に指標にすべきでない。

【対応】 以下のように修正。

- ・ こうした取組も通じ、各研究領域の論文平均被引用度 50 位以内の拠点を総計で 100 とすることや、研究領域毎の論文被引用度世界トップ 1 %研究者を格段に増やすことを目指していく。

＜外国人研究者比率に関する部分＞

具体的施策や支援がある場合などの条件付き賛成：6 反対：18

【反対意見の例】

- 数値目標設定により優れた外国人研究者がたくさん来るわけではない。むしろ、優れた外国人研究者を惹きつけるシステムの導入が必要。

【対応】 外国人研究者比率について、以下のように修正。

- ・ 国内外から優秀な研究者を集めるとの観点から、各機関の特性に応じつつ、大学及び研究開発機関における外国人研究者の比率について 10%をひとつの目安として取組を促進する。

3. 科学・技術を担う人財の強化

- 人財育成の業績の可視化は難しい。評価方法が複雑化しないように注意。
- 日本の大学教育の質向上のため、学科全体で学生の育成を行う、学生への教育方針を提示して個々の教員の指導法を改善させる、といったことが必要。
- 技術者の活躍についても明記すべき。

＜自校出身者比率＞ 賛成：2 反対：21

【反対意見の例】

- 大学の取組についてはアウトプットを公表させ、各大学の創意工夫に委ねて結果を問うべきであり、自校出身者といったプロセス目標は望ましくない。

【対応】 自校出身者比率の記述を削除し、以下のように修正。

- ・ 研究者が大学や企業によるリーグの中を異動しながらステップアップする仕組みの構築や、~~自校出身者比率の20%以下への抑制（P）~~など、出身校以外の国内外の優れた大学及び研究開発機関における経験が高く評価されるような柔軟な人事が、大学の特性に応じ、自主性に基づいて進められることが期待される。

＜女性研究者採用目標＞

賛成：42（内、条件付き賛成 25%：4、目標を各機関が設定：2） 反対：19

【賛成意見の例】

- 女性の採用目標は重要。また、併せてP I比率の目標も必要。

【反対意見の例】

- 男女間での公平な競争の下、研究レベルを維持して女性研究者の割合を増やすことが不可欠であり、まずは研究職を目指す女性を増やすことが必要。

【対応】 採用目標を維持しつつ、以下のように修正。

- ・ 女性の採用に関する数値目標の設定と公表、実績の公表、P Iとしての女性の活躍の促進などにより、各機関における女性研究者の登用及びその活躍を促進する。また、女性の研究者としての活躍を促進するには、自然科学系の女子学生や研究職を目指す女性を増やすことが必要であり、女子の興味・関心の喚起・向上にも資する取組を強化するとともに、女性が科学・技術に進む上で参考となる身近な事例やロールモデルなどの情報提供を推進する。
- ・ 第3期基本計画における女性研究者の採用目標が大学及び研究開発機関における意識を高め、実績を上げつつあることも踏まえ、また、現在博士課程（後期）に在籍する女性の人数に照らして、自然科学系全体で25%との目標を早期に達成するとともに、30%を目指して努力していく。特に理学系20%、工学系15%、農学系30%の早期達成を

目指すとともに、医学系で 30%を目指す。

4. 国際水準の研究環境の形成

- 各大学及び研究開発機関が、それぞれ世界に誇るオリジナリティや世界をリードする成果を有する分野を示し、それに重点的に施設・設備を拡充すべき。
- 研究情報基盤については、国際的な情報ネットワークへの積極的関与が重要。

5. 世界の活力と一体化する国際展開

- 日本人研究者が海外の研究拠点で主体的に国際共同研究を牽引できるようにすることが重要。

V. これからの新たな政策の展開

2. 科学・技術システムの改革

- 科学技術や大学等の状況を的確に把握するための情報を蓄積し、科学技術政策に活用すべき。情報収集と蓄積はすぐにできず、体制整備が喫緊の課題。
- 競争的資金制度が複雑であり、大括り化や配分機関の統合が必要。

3. 国民とともに創り進める科学・技術政策

- 非専門家が意見を出して科学技術政策に加わることができる仕組み、そしてそのような「科学リテラシーの高い非専門家」を育てる仕組みを期待。
- 伝え方によって、研究成果があっても一般に理解されず、無駄と誤解される恐れがある。広報のプロを雇えるようにすることも必要。

4. 研究開発投資の強化

- 新成長戦略で、官民合わせた研究開発投資 GDP 比 4%と謳っておきながら、政府自身が果たすべき記述を記載しないのはおかしい。
- 欧米各国に劣後しない競争力を維持するには、それなりの研究開発予算が不可欠であり、「政府研究開発投資を GDP 比 2%を目標に、最低でも GDP 比 1%以上」という政府の姿勢を示すものが必要。